

経済・金融 フラッシュ

米6月FOMCでは、現行金融政策の維持を決定

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(6月FOMCの概要)

1. 6月FOMCでは、現行の「ゼロ金利」政策と量的緩和策の維持を決定

FRBは6月23・24日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）で、前回同様、“0～0.25%”としたFF目標金利水準を据え置くことを決定。また、声明文では前回（4月）同様「しばらくの間、例外的な低金利が維持されるだろう」と記載、当面の金利据え置きを示唆した。

また、前回同様、「FRBは景気回復と価格安定のため、全ての可能な施策を行うだろう」とし、景気回復、金融市場安定化策として行っている政府機関債や国債の買取り等による量的緩和策についても、すでに発表した金額・期間を維持するとした。ただ、買取り額の規模等については、今後の経済・金融情勢の変化に合わせて見直すとし、景気・金融対策等の効果をウォッチしていく姿勢を示した。

なお、0～0.25%としたFF目標金利の水準については、昨年12月FOMC以降5回連続、国債買取りを含めた量的緩和策については、3月FOMC以降3回連続で同様の決定が続いている。

2. 特筆すべき変更はなく、景気への警戒は維持

今回のFOMCでは、最近の景気下降スピードが減速するなか原油価格が上昇に転じ、また、財政赤字が拡大するなかで国債発行圧力増により長期金利の上昇が急速となっており、FRBがどのような対応を見せるのかが注目された。

結果として、FRBは景気後退スピードの減速認識を若干強め、デフレ警戒を後退させたが、政策面での現状維持を決定した。大方の予想通りとも言えるが、景気面への慎重な見方を繰り返し、長期国債の買い入れ増等にも触れられず、吟味すべき変更点が見られなかったため、FOMC後の債券市場では長期金利が上昇、それを受けた株式市場が反落する動きとなった。

声明文では、「経済の後退ペースが緩やかになった」、「家計支出にも一層の安定化の兆しが窺われる」と、景気認識の表現を強めにしたものの、「雇用減、住宅資産の下落、信用状況の逼迫が、消費を抑制している」との文言は残され、警戒感は維持された。

インフレ面では、「資源の緩みがコスト上昇圧力を弱める」とインフレ抑制の持続を見込む一方、前回の「今後の物価が、長期で安定的な成長を維持する物価水準を下回って推移するリスクがある」との文言をはずし、デフレへの警戒を後退させた。

景気認識については警戒感を維持し、政策面ではこれまでの政策を持続、その効果を計る姿勢

を見せた。声明文では、「FRB は利用可能なあらゆる手段を用いる。」としながら追加の政策を見送った点も、前回 FOMC と同様だった。

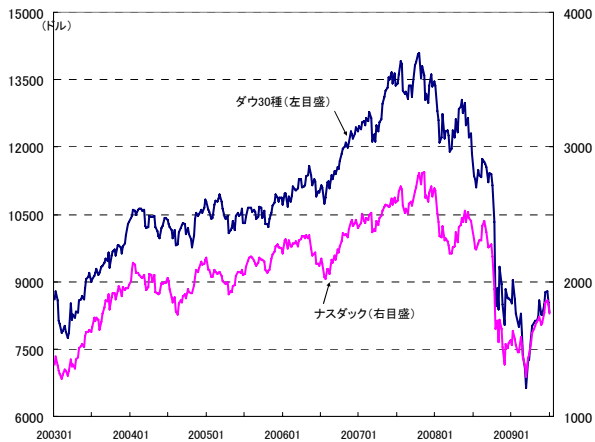
なお、6/10 に公表された地区連銀報告書（ページブック）では、「経済状況は弱いままか、さらに悪化している」としていた。5 地区連銀では経済の悪化スピードは緩やかになりつつあると報告され、幾つかの連銀では、実質的な景気回復は先であるが、期待値は改善していると報告された。また、労働市場の減少が持続、全国的に賃金が横ばいか低下、これを受けた消費の抑制が指摘されていた。

（6/24 発表の声明文について）

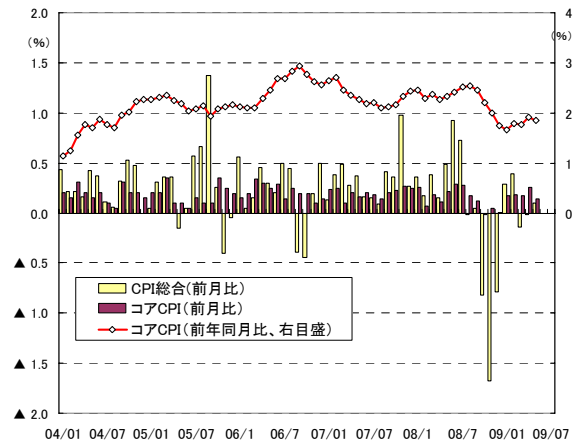
3. FOMC 声明文の要旨

- ① 経済状況については、「4 月 FOMC 以降に入手した情報では、景気後退ペースは緩やかになっている。金融市場の状況も全体的に改善した。家計消費は一層の安定化の兆しが見られるが、雇用減の進行、住宅資産の減少、貸付基準の引き締めにより抑制された状況に留まっている。企業は、固定投資と雇用を減少させているが、売上げに合わせた在庫調整が進展しているように見受けられる。経済活動はしばらくの間、弱い状態を続けると見られるが、委員会は、金融市場や金融機関の安定化策、財政・金融刺激策、市場の回復力等が、物価安定下における持続的な経済成長への緩やかな回復に貢献すると予想している」としている。
- ② インフレに関しては「最近、エネルギーや商品価格が上昇したものの、かなりの資源の緩みがコスト上昇圧力を弱めるだろう。委員会では、当面、インフレが抑制された状況が続くと見ている」とした。
- ③ 金融政策に関しては、「FRB は景気回復と価格安定のため、全ての可能な施策を行うだろう。委員会は、現行の FF 目標金利を維持するが、経済の状況が、暫くの間例外的な低金利を維持することを正当化するだろうと予想している。すでに発表した通り、住宅ローン市場と住宅市場、民間信用市場の全体的な改善に向けた支援のため、1.25 兆ドルを限度に MBS（住宅ローン担保証券）を、2000 億ドルを限度に政府機関債務を年内に買い入れる。さらに、秋までに、3000 億ドルを限度に財務省証券を買い入れる。委員会は、今後、経済見通しや金融市場の状況によっては購入額や期間を見直すこととなろう。また、FRB は、そのバランスシートの構成と規模を注意深く監視しており、信用面と流動性のプログラムを調整していくこととなろう」とした。
- ④ なお、今回の決定については、4 月同様、賛成 10 と全員が賛成した。

(図表 1) 米株式市場の推移 (週別)

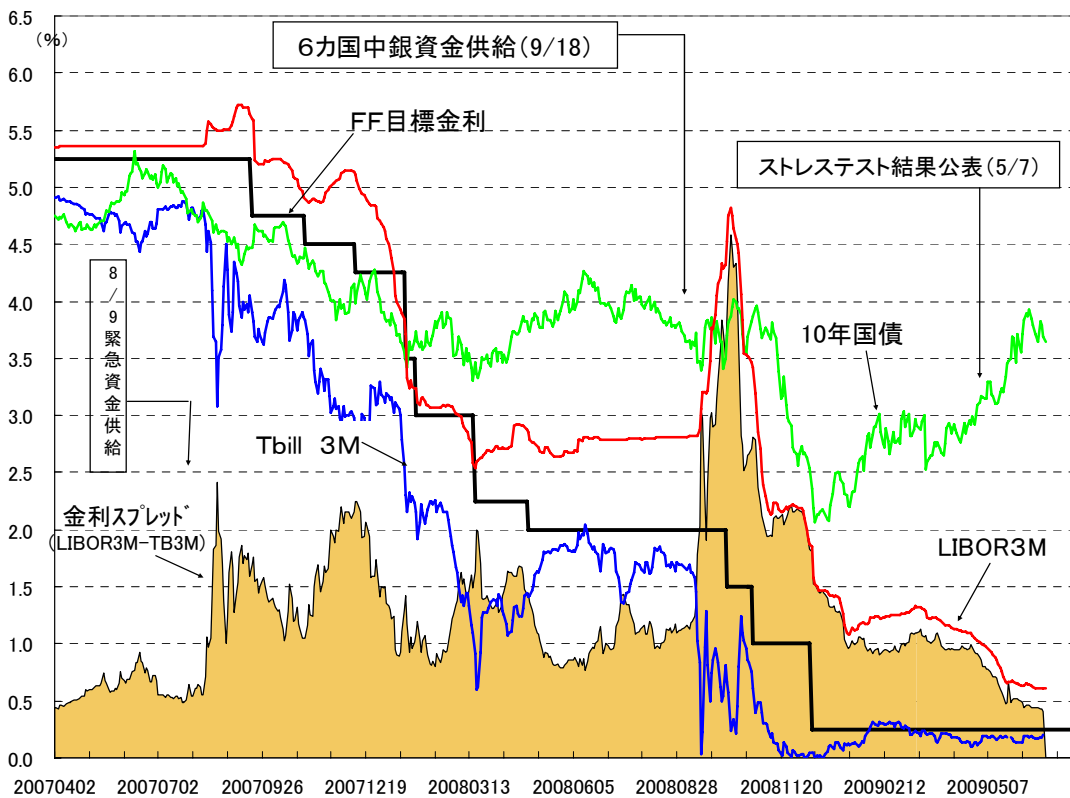


(図表 2) 米消費者物価の推移 (月別)



(資料) 米労働省

(図表 3) 米国：FF目標金利と市場金利の推移 (日別)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)